

# 平成22年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	山形県	市町村類型	I-O	指定団体等の指定状況		区分		平成22年度(千円)		平成21年度(千円)		区分		平成22年度(千円・%)		平成21年度(千円・%)	
				財政健全化等	×	歳入総額	12,996,206	11,787,513	実質収支比率	5.2	2.9						
市町村名	長井市	地方交付税種地	1-2	財源超過	×	歳出総額	12,545,478	11,529,767	經常収支比率	88.8	96.3						
				首都	×	歳入歳出差引	450,728	257,746	(※1)	(96.7)	(102.0)						
人口	22年国調(人)	29,473	産業構造	近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	41,309	32,708	標準財政規模	7,902,088	7,653,772						
	17年国調(人)	30,929		中部	×	実質収支	409,419	225,038	財政力指数	0.44	0.47						
増減率(%)	-4.7	区分	17年国調	12年国調	山振	×	単年度収支	184,381	-20,825	公債費負担比率	18.5	18.1					
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	29,363	第1次	1,451	1,593	低開発	○	積立金	200,370	150,090	健全化判断比率	-	-				
	22.03.31(人)	29,538		9.1	9.4	指数表選定	○	繰上償還金	278,008	174,787	実質赤字比率	-	-				
増減率(%)	-0.6	区分	第2次	6,425	7,536			積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-				
面積(km <sup>2</sup> )	214.69		第3次	40.4	44.6			実質単年度収支	662,759	304,052	実質公債費比率	19.8	22.2				
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	137			7,983	7,759			基準財政収入額	2,632,967	2,881,217	将来負担比率	154.2	175.1				
世帯数(世帯)	9,269		50.2	45.9			基準財政需要額	6,525,419	6,428,640	資金不足比率(※3)							
職員の状況																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	11,167,671	11,490,351							
	市区町村長	1	7,360	一般職員	223	722,520	3,240	うち公的資金	5,493,581	4,898,989							
	副市区町村長	1	5,910	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	1,238,911	1,417,829							
	収入役	-	-	うち技能労務職員	16	50,464	3,154	収益事業収入	-	-							
	教育長	1	5,100	教育公務員	2	7,922	3,961	土地開発基金現在高	930	928							
	議会議長	1	4,350	臨時職員	-	-	-	積立金	456,101	255,731							
	議会副議長	1	3,850	合計	225	730,442	3,246	現在高	234	234							
	議会議員	16	3,600	ラスバイレス指数			94.0	財政調整基金	399,304	405,461							
								減債基金									
								その他特定目的基金									

一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧
項番	項番	項番	項番	項番	項番
(1) 一般会計	(4) 長井市国民健康保険特別会計	(9) 長井市水道事業会計	(10) 長井市公共下水道事業特別会計	(13) 置賜広域病院組合	(21) 長井要水
(2) 長井市山形鉄道運営助成事業特別会計	(5) 長井市老人保健医療費給付事業特別会計		(11) 長井市農業集落排水事業特別会計	(14) 西置賜行政組合	(22) 文教の杜ながい
(3) 長井市用地特別会計	(6) 長井市訪問看護事業特別会計		(12) 長井市浄化槽事業特別会計	(15) 置賜広域行政事務組合	(23) 日本・アルカディア・ネットワーク
	(7) 長井市介護保険特別会計			(16) 山形県消防補償等組合	(24) 置賜地域地場産業振興センター
	(8) 長井市後期高齢者医療特別会計			(17) 山形県自治会館管理組合	(25) 山形鉄道
				(18) 山形県後期高齢者医療広域連合(普通会計分)	
				(19) 山形県後期高齢者医療広域連合(事業会計分)	
				(20) 山形県市町村職員退職手当組合	

(注釈)  
 ※1: 經常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)					歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	3,047,811	23.5	2,896,324	39.2	普通税	2,894,130	95.0	27,455	議会費	160,436	1.3	-	160,436	
地方譲与税	171,741	1.3	171,741	2.3	法定普通税	2,894,130	95.0	27,455	総務費	1,550,592	12.4	46,323	1,309,359	
利子割交付金	9,577	0.1	9,577	0.1	市町村民税	1,255,530	41.2	27,455	民生費	3,315,114	26.4	37,036	1,751,044	
配当割交付金	3,602	0.0	3,602	0.0	個人均等割	41,627	1.4	-	衛生費	955,229	7.6	11,292	905,476	
株式等譲渡所得割交付金	1,087	0.0	1,087	0.0	所得割	952,066	31.2	-	労働費	249,402	2.0	-	37,362	
地方消費税交付金	285,292	2.2	285,292	3.9	法人均等割	92,306	3.0	-	農林水産業費	423,127	3.4	104,975	307,954	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	169,531	5.6	27,455	商工費	287,549	2.3	65,158	254,291	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,401,530	46.0	-	土木費	1,636,380	13.0	524,124	1,247,711	
自動車取得税交付金	39,719	0.3	39,719	0.5	うち純固定資産税	1,382,110	45.3	-	消防費	547,778	4.4	4,871	542,267	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	63,663	2.1	-	教育費	1,271,868	10.1	502,024	854,811	
地方特例交付金	48,799	0.4	48,799	0.7	市町村たばこ税	173,407	5.7	-	災害復旧費	9,775	0.1	-	4,690	
児童手当及び子ども手当特例交付金	28,946	0.2	28,946	0.4	鉱産税	-	-	-	公債費	1,860,228	14.8	-	1,836,134	
減収補填特例交付金	19,853	0.2	19,853	0.3	特別土地保有税	-	-	-	諸支出費	278,000	2.2	278,000	278,000	
地方交付税	4,496,057	34.6	3,892,452	52.7	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
普通交付税	3,892,452	30.0	3,892,452	52.7	目的税	153,681	5.0	-	歳出合計	12,545,478	100.0	1,573,803	9,489,535	
特別交付税	603,605	4.6	-	-	法定目的税	153,681	5.0	-						
(一般財源計)	8,103,685	62.4	7,348,593	99.4	入湯税	2,194	0.1	-						
交通安全対策特別交付金	6,011	0.0	6,011	0.1	事業所税	-	-	-						
分担金・負担金	134,452	1.0	-	-	都市計画税	151,487	5.0	-						
使用料	124,663	1.0	4,534	0.1	水利地益税等	-	-	-						
手数料	19,738	0.2	-	-	法定外目的税	-	-	-						
国庫支出金	1,672,086	12.9	-	-	旧法による税	-	-	-						
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	3,047,811	100.0	27,455						
都道府県支出金	781,663	6.0	-	-										
財産収入	33,085	0.3	22,691	0.3										
寄附金	1,961	0.0	-	-										
繰入金	288,475	2.2	-	-										
繰越金	257,746	2.0	-	-										
諸収入	211,588	1.6	8,464	0.1										
地方債	1,361,053	10.5	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	656,453	5.1	-	-										
歳入合計	12,996,206	100.0	7,390,293	100.0										

区分	平成22年度	平成21年度
徴収率 現・計 (%)	98.5	92.3
市町村民税	98.8	94.1
純固定資産税	98.2	89.9
98.1	89.3	

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	2,078,863	実質収支	67,536
下水道	665,858	再差引収支	-73,428
病院	464,469	加入世帯数(世帯)	3,841
上水道	9,210	被保険者数(人)	6,949
介護サービス	6,846	被保険者	82
国民健康保険	183,355	1人当り	89
その他	749,125	保険税(料)収入額	253
		国庫支出金	89
		保険給付費	253

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	5,693,993	45.4	4,206,441	3,485,181	43.3
人件費	1,991,650	15.9	1,841,740	1,701,402	21.1
うち職員給	1,264,593	10.1	1,131,830	-	-
扶助費	1,842,115	14.7	528,567	526,453	6.5
公債費	1,860,228	14.8	1,836,134	1,257,326	15.6
内 元利償還金	1,859,374	14.8	1,835,280	1,256,472	15.6
訳 一時借入金利息	854	0.0	854	854	0.0
その他の経費	5,267,907	42.0	4,574,324	3,661,297	45.5
物件費	1,236,962	9.9	960,614	777,784	9.7
維持補修費	419,950	3.3	370,735	294,464	3.7
補助費等	1,663,815	13.3	1,546,124	1,281,695	15.9
うち一部事務組合負担金	764,452	6.1	764,452	737,448	9.2
繰出金	1,605,184	12.8	1,475,651	1,307,354	16.2
積立金	266,368	2.1	221,072	-	-
投資・出資金・貸付金	75,628	0.6	128	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,583,578	12.6	708,770	-	-
うち人件費	26,716	0.2	15,741	-	-
普通建設事業費	1,573,803	12.5	704,080	-	-
うち補助	664,327	5.3	15,760	-	-
うち単独	878,849	7.0	686,093	-	-
災害復旧事業費	9,775	0.1	4,690	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	12,545,478	100.0	9,489,535	-	-

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。



# (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成22年度

山形県長井市

人口	29,363人 (H23.3.31現在)	実収	赤字	比率	-%
面積	214.69 km <sup>2</sup>	実公債	赤字	比率	-%
人口総数	12,996,206千円	将来	将来	比率	19.8%
人口総数	12,545,478千円	将来	将来	比率	154.2%
人口総数	409,419千円	市	町	村	類型
人口総数	7,902,088千円	(	年	度	毎)
人口総数	11,167,671千円	H18	I-O	H19	I-O
		H21	I-O	H22	I-O

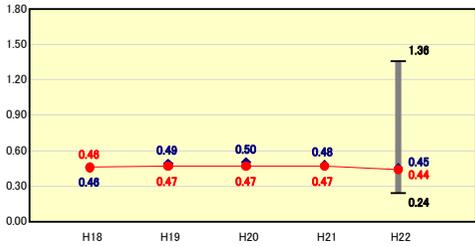


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

## 財政力

財政力指数 [0.44]

類似団体内順位 40/88 全国平均 0.53 山形県平均 0.35

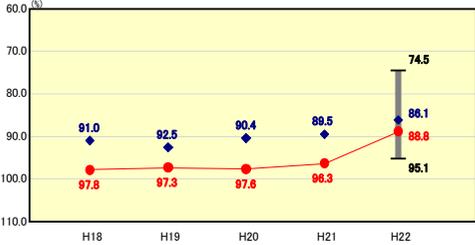


**財政力指数の分析欄**  
 人口の減少や景気の停滞、地下の下落傾向を反映した固定資産税の伸び悩み等のマイナス要素が要因となり、類似団体内平均値を下回っている。市税等の徴収強化等を図り、財政基盤の強化に努める必要がある。

## 財政構造の弾力性

経常収支比率 [88.8%]

類似団体内順位 68/88 全国平均 89.2 山形県平均 87.1

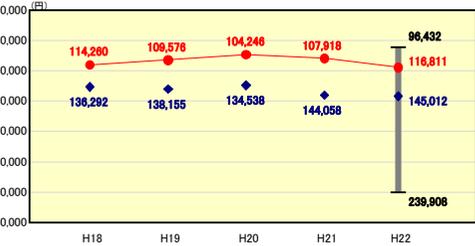


**経常収支比率の分析欄**  
 人件費の削減(特別職5%、管理職手当30%程度削減など)、公債費の抑制などにより経常経費の削減を図った一方、生活保護費の増加や子ども手当の創設等による福祉関係経費などが増となった。歳入においては、地方交付税や臨時財政対策債の増加により経常一般財源が大幅な増加(+2億3千万円)となった。この結果、7.5ポイントの大幅な改善となった。引き続き、経常経費の削減と市税等の経常一般財源の確保を図り、財政の健全化を進めていく。

## 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [116,811円]

類似団体内順位 19/88 全国平均 114,985 山形県平均 125,975

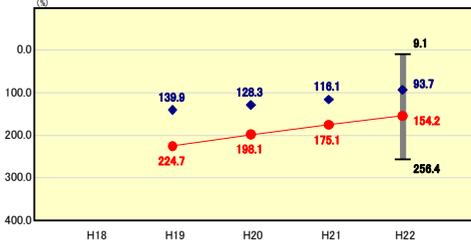


**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 ラスバイレス指数及び職員数が類似団体内平均値より低いこと、病院事業やごみ処理業務、消防業務等を一部事務組合で行っていること、事務事業の見直しに積極的に取り組んできたことが、類似団体に比して適正度が高い要因と思われる。今後とも行政改革に積極的に取り組み、適正な水準を維持していく。

## 将来負担の状況

将来負担比率 [154.2%]

類似団体内順位 75/88 全国平均 79.7 山形県平均 99.4

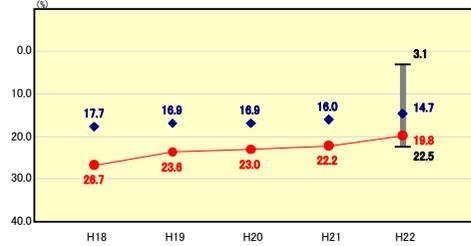


**将来負担比率の分析欄**  
 土地開発公社経営健全化事業に係る地方債など、地方交付税措置のない地方債や下水道事業に対する繰出金、置賜広域病院組合の病院施設、置賜広域行政組合のごみ処理施設等に対する分担金などの将来負担額が多額にのぼることが比率の高い要因となっている。平成22年度は、地方債残高の縮減及び財政調整基金への新規積立て(2億円)等を行った結果、昨年度と比較して20.9ポイント低下している。

## 公債費負担の状況

実質公債費比率 [19.8%]

類似団体内順位 83/88 全国平均 10.5 山形県平均 14.3

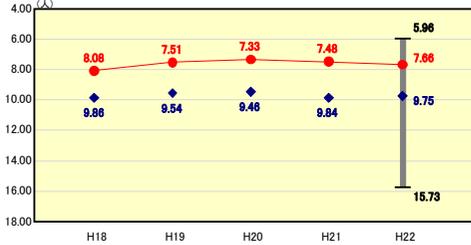


**実質公債費比率の分析欄**  
 土地開発公社経営健全化事業に係る地方債など、地方交付税措置のない地方債の償還金や下水道事業に対する繰出金、置賜広域病院組合の病院施設、置賜広域行政事務組合のごみ処理施設等に対する分担金などが実質公債費負担を増大させる要因となり、類似団体でも下位となっている。現在、「公債費負担適正化計画」のもと、公債費の縮減に取り組んでおり、昨年度と比較して2.4ポイント低下している。

## 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [7.66人]

類似団体内順位 18/88 全国平均 7.24 山形県平均 8.08

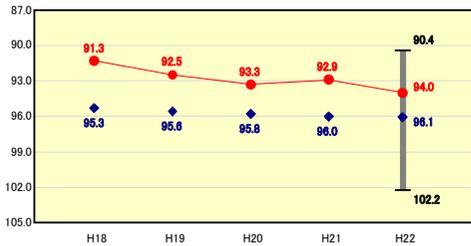


**人口千人当たり職員数の分析欄**  
 「長井市定員適正化計画」を超える退職者の補充抑制や学校給食共同調理場の民間委託、公立保育園の民間移管により、平成13年度から平成22年度までの10年間で74人(普通会計ベース)の職員削減を行っており、類似団体内平均値を下回っている。今後とも「長井市定員適正化計画」に基づき、適正な定員管理に努める。

## 給与水準 (国との比較)

ラスバイレス指数 [94.0]

類似団体内順位 16/88 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.9



**ラスバイレス指数の分析欄**  
 過去の財政状況の悪化に伴う特別昇給の抑制及び退職時昇給の是正等の措置により、類似団体と比較して低い水準にある。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

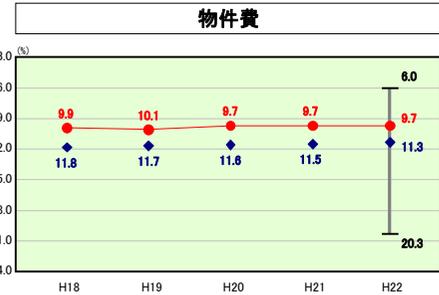
山形県長井市

## 経常収支比率の分析

人口	29,363	人(H23.3.31現在)	実収実支比率	-	%
面積	214.69	k㎡	実収実支赤字比率	-	%
入出総額	12,996,206	千円	実収実支公債費比率	19.8	%
歳入	12,545,478	千円	実収実支将来負担比率	154.2	%
歳出	409,419	千円	市町村類型	H18 I-O H19 I-O H20 I-O	
実収標準	7,902,088	千円	(年度毎)	H21 I-O H22 I-O	
財政規模	11,167,671	千円			

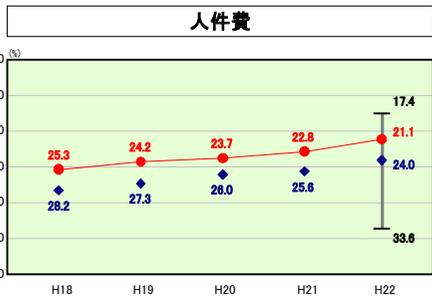


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



類似団体内順位 24/88 全国平均 12.8 山形県平均 10.7

**物件費の分析欄**  
病院事業やごみ処理業務、消防業務等を一部事務組合で行っていること、事務事業の見直しに積極的に取り組んできたことが、類似団体に比して経常収支比率が低い要因と思われる。今後とも行財政改革に積極的に取り組み、適正な水準を維持していく。



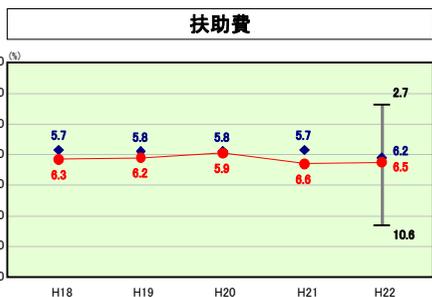
類似団体内順位 23/88 全国平均 25.1 山形県平均 24.2

**人件費の分析欄**  
「長井市定員適正化計画」に基づく退職者の補充抑制や学校給食共同調理場の民間委託、公立保育園の民間移管等の推進により、類似団体内平均値を下回っている。引き続き、適正水準を維持するよう努める。



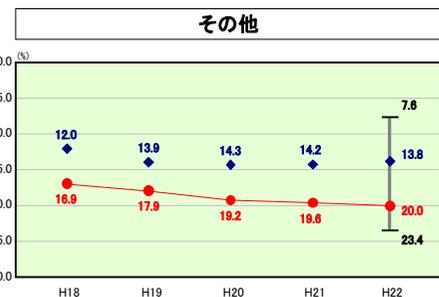
類似団体内順位 75/88 全国平均 10.1 山形県平均 10.7

**補助費等の分析欄**  
ごみ処理業務、消防業務等を一部事務組合で行っていることなどにより、類似団体に比して経常収支比率が高い要因と思われる。一部事務組合分担金に係る構成市町の分担割合の見直しや置賜広域病院組合への分担金算定に係る繰出基準の策定などにより適正な水準を目指していく。



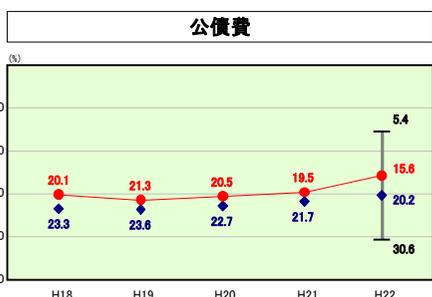
類似団体内順位 45/88 全国平均 10.4 山形県平均 6.3

**扶助費の分析欄**  
生活保護費の増や子ども手当の創設による福祉関係経費の大幅な増額があったものの、地方交付税や臨時財政対策債などの經常一般財源の増により、経常収支比率は0.1ポイント改善した。



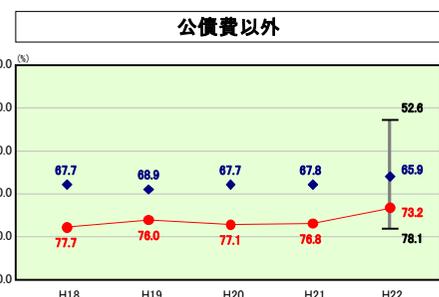
類似団体内順位 85/88 全国平均 11.8 山形県平均 15.9

**その他の分析欄**  
大雪の影響による道路除排雪経費の増(+1億5千9百万円)により、維持補修費に係る経常収支比率が0.8ポイント悪化した。このことにより、前年度に比べ0.4ポイントの悪化となった。経常収支比率の大部分を占める繰出金については、公共下水道事業特別会計等の公営企業会計の経営健全化を進め、負担額を抑制する。



類似団体内順位 15/88 全国平均 19.0 山形県平均 19.3

**公債費の分析欄**  
「公債費負担適正化計画」に基づく地方債の新規発行額の抑制や決算剰余金を活用した地方債の繰上償還の実施などにより、経常収支比率は3.9ポイント改善した。今後とも適正な公債費管理を行っていく。



類似団体内順位 78/88 全国平均 70.2 山形県平均 67.8

**公債費以外の分析欄**  
補助費等や繰出金に係る経常収支比率が高いことが類似団体に比して高い要因となっている。一部事務組合分担金の見直しや公営企業の経営健全化を進め、適正化を図る。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

山形県長井市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



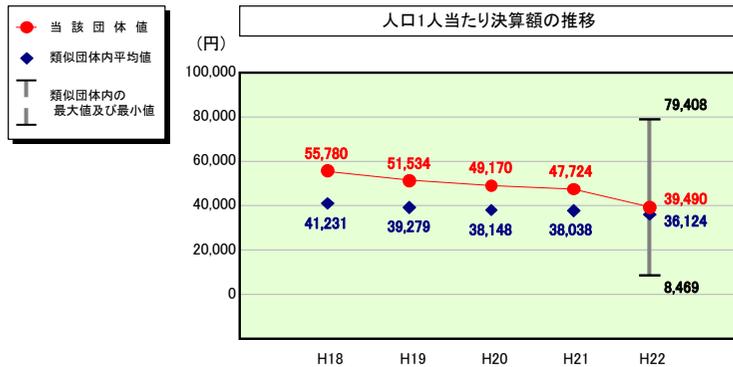
## 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,991,650	67,829	86,988	▲ 22.0
賃金 (物件費)	111,447	3,795	6,464	▲ 41.3
一部事務組合負担金 (補助費等)	487,339	16,597	6,956	138.6
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	265,742	9,050	1,351	569.9
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	10	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	124,826	4,251	3,342	27.2
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	26,716	910	1,777	▲ 48.8
▲退職金	▲ 245,358	▲ 8,356	▲ 10,643	▲ 21.5
合計	2,762,362	94,076	96,246	▲ 2.3

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	7.66	9.75	▲ 2.09
ラスパイレス指数	94.0	96.1	▲ 2.1

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

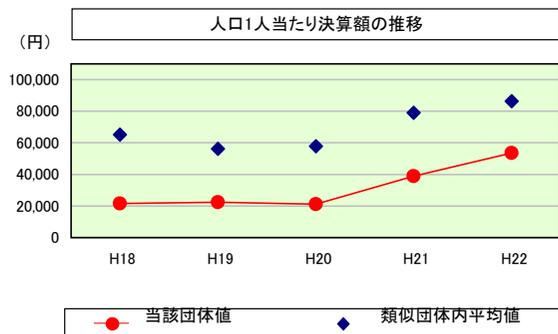


## 公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,280,566	43,612	68,687	▲ 36.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	15	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	613,760	20,902	20,366	2.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	286,299	9,750	4,386	122.3
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	70,514	2,401	2,380	0.9
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	816	28	15	86.7
▲特定財源の額	▲ 173,383	▲ 5,905	▲ 4,237	39.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 919,027	▲ 31,299	▲ 55,487	▲ 43.6
合計	1,159,545	39,490	36,124	9.3

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

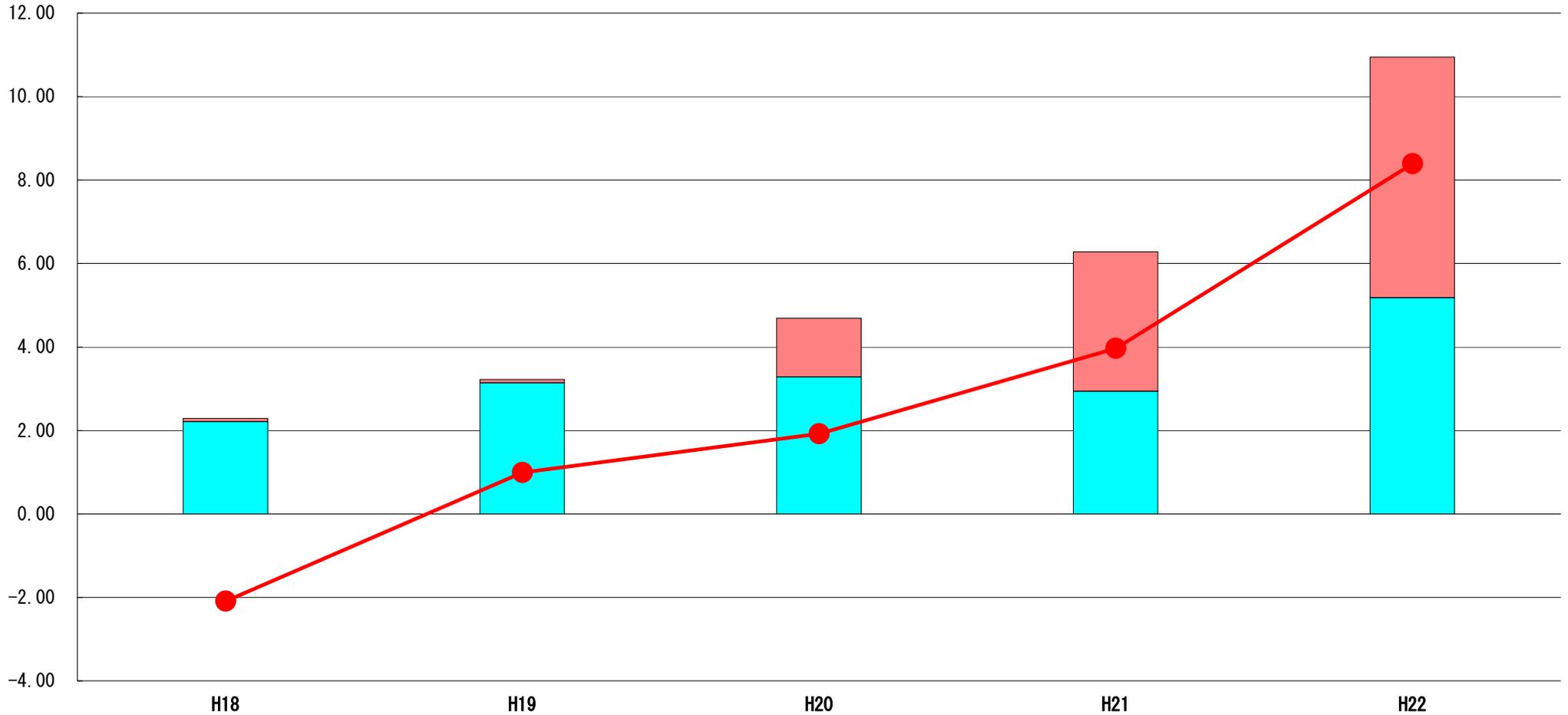
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均(円)	増減率 (%) (B)	
H18	661,253	21,642	▲ 27.1	65,235	0.8	▲ 27.9
うち単独分	300,182	9,825	▲ 63.5	35,265	▲ 10.6	▲ 52.9
H19	678,315	22,444	3.7	56,233	▲ 13.8	17.5
うち単独分	365,933	12,108	23.2	32,240	▲ 8.6	31.8
H20	635,660	21,271	▲ 5.2	57,848	2.9	▲ 8.1
うち単独分	310,415	10,387	▲ 14.2	33,469	3.8	▲ 18.0
H21	1,148,179	38,871	82.7	79,008	36.6	46.1
うち単独分	830,824	28,127	170.8	46,014	37.5	133.3
H22	1,573,803	53,598	37.9	86,381	9.3	28.6
うち単独分	878,849	29,930	6.4	41,242	▲ 10.4	16.8
過去5年間平均	939,442	31,565	18.4	68,941	7.2	11.2
うち単独分	537,241	18,075	24.5	37,646	2.3	22.2

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成22年度

山形県長井市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
財政調整基金残高		0.08	0.08	1.41	3.34	5.77
実質収支額		2.21	3.14	3.28	2.94	5.18
実質単年度収支		▲ 2.09	0.99	1.92	3.97	8.39

### 分析欄

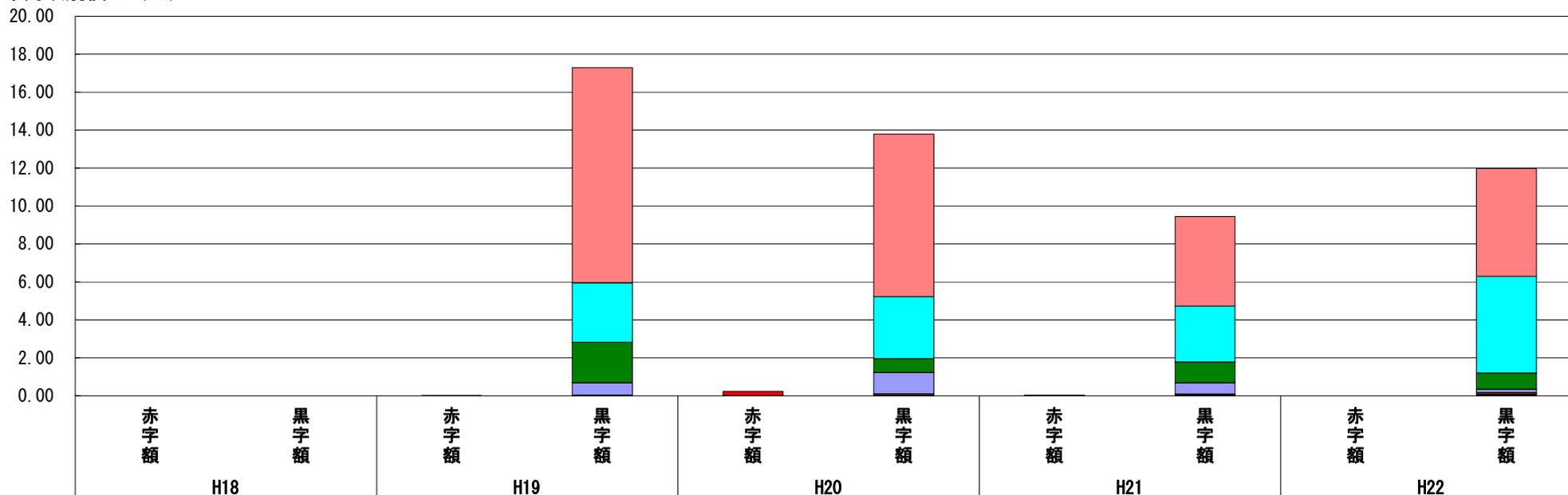
平成22年度決算は、歳入面では地方交付税や臨時財政対策債等が増えた一方、歳出面では景気対策に伴う普通建設事業費等の増があったものの、実質収支は、前年度比で1億8千4百万円増の4億9百万円となり、標準財政規模比では2.24ポイントの改善、実質単年度収支についても3億5千9百万円増の6億6千3百万円、標準財政規模比では4.42ポイントの改善となった。また、財政調整基金については平成22年度に2億円の積み立てを行ったことから2.43ポイントの改善となった。

## (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

山形県長井市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
長井市水道事業会計		-	11.33	8.56	4.74	5.68
一般会計		-	3.14	3.28	2.94	5.10
長井市国民健康保険特別会計		-	2.13	0.73	1.09	0.85
長井市介護保険特別会計		-	0.65	1.12	0.60	0.18
長井市山形鉄道運営助成事業特別会計		-	0.00	0.00	0.00	0.08
長井市後期高齢者医療特別会計		-	-	0.06	0.05	0.05
長井市公共下水道事業特別会計		-	0.01	0.01	0.01	0.01
長井市農業集落排水事業特別会計		-	0.01	0.01	0.01	0.01
その他会計（赤字）		-	▲ 0.02	▲ 0.23	▲ 0.03	-
その他会計（黒字）		-	0.01	0.01	0.01	0.01

### 分析欄

平成22年度については、水道事業において給水量の増加による増収及び経常経費の削減により0.94ポイントの改善となった。また、一般会計においても地方交付税や臨時財政対策債の増により2.16ポイントの改善となった。

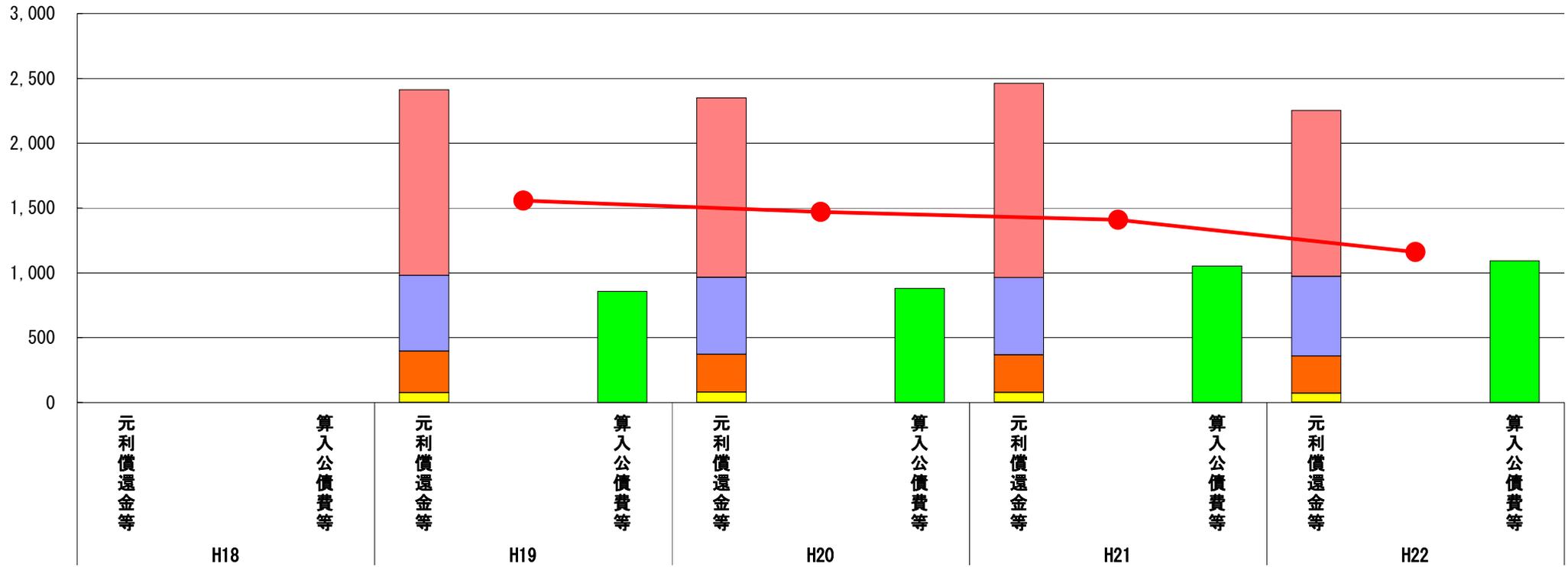
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

山形県長井市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金	-	1,433	1,384	1,498	1,281	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	584	594	596	614	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	321	293	291	286	
	債務負担行為に基づく支出額	-	75	79	76	71	
	一時借入金利息	-	0	0	1	1	
算入公債費等 (B)	算入公債費等	-	857	880	1,053	1,092	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	1,556	1,470	1,409	1,161	

## 分析欄

一般会計の公債費である「元利償還金」については、公債費負担適正化計画に基づく地方債発行の抑制、地方債の繰上償還により減少傾向となっている。「公営企業債の元利償還金に対する繰入金」については、公共下水道事業に対する繰出金の増により増加傾向にある。「組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等」については、置賜広域病院組合に対する負担金が増加傾向にある一方で、施設整備が一段落した置賜広域行政事務組合及び西置賜行政組合に対する負担金は減少傾向にあり、全体としても減少傾向となっている。「算入公債費等」については、臨時財政対策債の発行額の増など地方交付税措置のある地方債の発行額が増加しており、増加傾向となっている。このため、実質公債費比率を算定する際の分子となる「実質公債費比率の分子」については、減少傾向となっている。

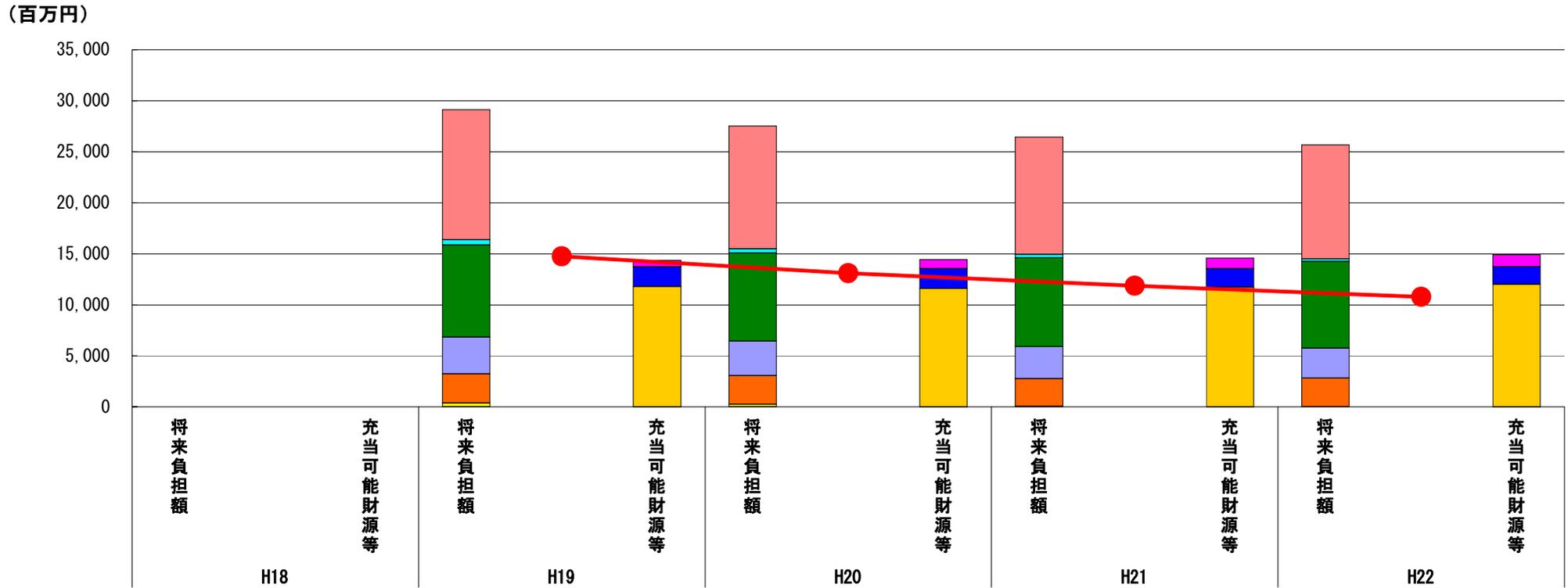
※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

山形県長井市



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	12,740	12,047	11,490	11,168	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	536	418	347	257	
	公営企業債等繰入見込額	-	9,016	8,631	8,704	8,510	
	組合等負担等見込額	-	3,601	3,373	3,137	2,922	
	退職手当負担見込額	-	2,852	2,804	2,728	2,782	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	382	253	40	33	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	646	892	1,022	1,168	
	充当可能特定歳入	-	1,934	1,933	1,841	1,727	
	基準財政需要額算入見込額	-	11,786	11,605	11,711	12,006	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	14,760	13,097	11,871	10,770	

**分析欄**

将来負担額のうち、「一般会計等に係る地方債の現在高」については、公債費負担適正化計画に基づく地方債発行の抑制、地方債の繰上償還により減少傾向となっている。「公営企業債等繰入見込額」及び「組合等負担等見込額」についても施設等の整備が一段落したことなどにより減少傾向となっている。

充当可能財源等のうち、「充当可能基金」については財政調整基金の新規積み立てなどにより増加傾向となっている。「充当可能特定歳入」については都市計画税収の落ち込みなどにより減少傾向となっている。「基準財政需要額算入見込額」については、臨時財政対策債など地方交付税措置のある地方債残高が増加しており、増加傾向となっている。

このため、将来負担比率を算定する際の分子となる「将来負担比率の分子」については、減少傾向となっている。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。